

ふいんてっく通信

～ Vol.6 ～

現金からキャッシュレスへ、小売り編

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

日本では今、労働需要に対して労働供給が追いつかず、長時間労働や人手不足が社会問題となっています。特に小売・飲食業は深刻で、IT(情報技術)の活用で問題解決を図ろうとしています。その一つがフィンテックです。

■ IT活用で労働力を確保

昨今、コンビニエンスストア(CVS)の24時間営業見直しの動きが加速するなど、小売・飲食業は長時間労働、休みが取れない、低賃金などといった課題を抱え、労働力不足が深刻です。

例えば、小売業ではレジ打ちや商品の在庫管理など、人手を要する業務があります。最近はこの業務を効率化するためにセルフレジの導入や、在庫管理を効率化するために商品に電子タグを付けるなど、フィンテックを採り入れ始めているのです。

近年は、無人店舗の出店も進んでいます。

<主要国の初出店時期> ※一部であり、すべてではありません。

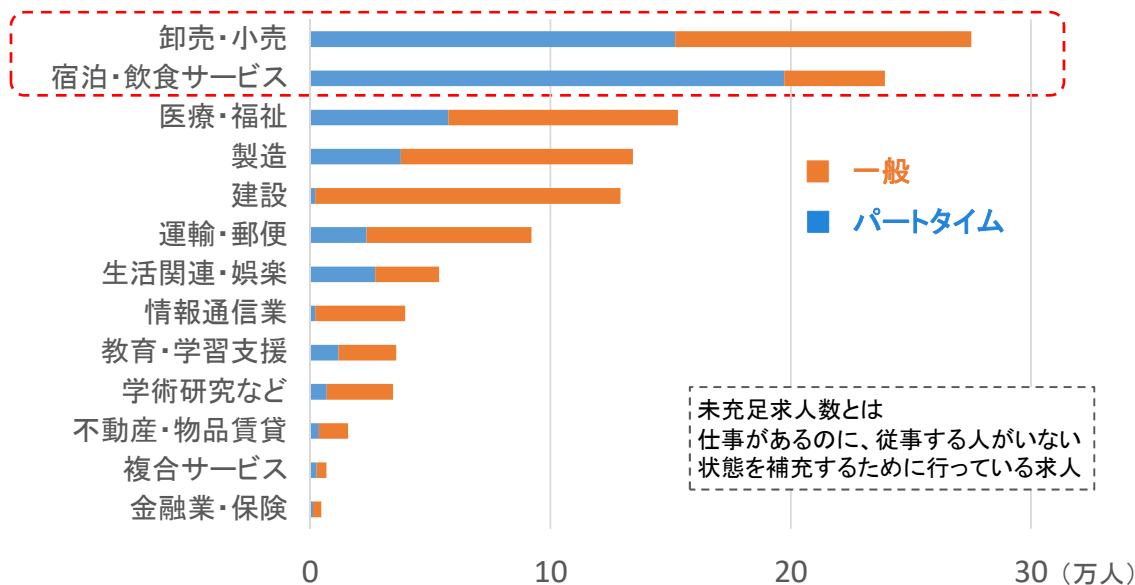
中国：2016年、北京缤歌网络科技有限公司・無人CVS「Bingo Box」

米国：2018年、アマゾン・無人CVS「Amazon Go」

日本：2018年、長崎・「変なホテル」内に無人CVS / 福岡・トライアルの夜間無人スーパー

【産業別の未充足求人人数】

(2019年6月末現在)



未充足求人人数とは
仕事があるのに、従事する人がいない
状態を補充するために行っている求人

出所：厚生労働省の情報を基に日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントがフィンテックに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。


■ 究極の小売店

無人店舗の代名詞といえる「Amazon Go」、米国シアトルで1号店を出店してから、現在13店舗(2019年6月現在)を展開しています。先日、ニューヨーク(NY)1号店を利用する機会があったので、簡単に紹介します。

ただし、米国では完全キャッシュレス店舗で銀行口座を持たない低所得者層の利用制限を防止するために、一部の州で現金決済を義務付ける法律が施行されたため、最近はレジがある店舗もあります。

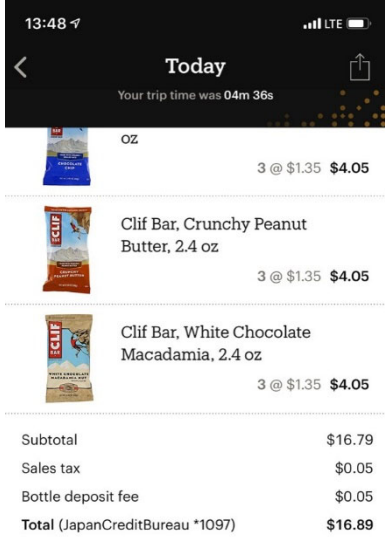
【Amazon Go NY店】

1




※オレンジジャケットの人が店員

3




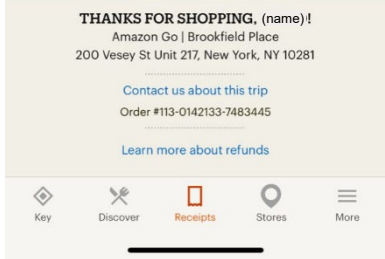
Subtotal	\$16.79
Sales tax	\$0.05
Bottle deposit fee	\$0.05
Total (JapanCreditBureau *1097)	\$16.89

2



4






(2019年6月、当社社員撮影)

1. 店内入口のゲートで、あらかじめスマートフォンに登録したアプリのQRコードをスキャンして入店
2. 利用者が商品棚から商品を取ると、棚の中のセンサと天井にある複数のカメラが連携して手に取った商品を追跡
3. ゲートを通して退店すると自動精算、アプリで請求額確認
4. 店内にあるエコバッグや紙袋は無料

動画はQRコードから！
注：NY店の内容ではありません



従来の小売店と変わらず、商品補充や案内系のスタッフ数人で運営できる“究極の小売店”。今後は、認識技術の精度向上や決済エラー率の低減などの課題を克服しながら、トレンドを作っていくとみられます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントがフィンテックに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。